

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年4月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566（36）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566（36）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成26年12月1日 至平成27年11月30日
売上高 (千円)	4,736,516	4,892,495	19,091,389
経常利益 (千円)	268,950	130,783	257,906
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	193,568	54,261	32,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,763	△169,225	421,293
純資産額 (千円)	5,933,783	5,773,341	5,976,824
総資産額 (千円)	21,895,683	22,273,954	22,702,191
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	33.90	9.50	5.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	25.9	26.3

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用環境に改善が見られましたが、中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の景気減速による生産・輸出の伸びの鈍化に加え、株価の下落や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億9,249万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益9,150万円（前年同四半期比170.2%増）、経常利益1億3,078万円（前年同四半期比51.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,426万円（前年同四半期比72.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

新車種の部品を受注し生産台数が増加した結果、当事業の売上高は31億953万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失は495万円（前年同四半期の営業損失は7,447万円）となりました。

〔配電盤事業〕

既存得意先の受注が伸び悩んだ結果、当事業の売上高は6億6,459万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は5,217万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は8億1,608万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は1,009万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は3億1,599万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は3,362万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

貸倉庫の顧客が減少した結果、当事業の売上高は988万円（前年同四半期比34.0%減）、営業利益は56万円（前年同四半期比94.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1,270万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年2月29日）	提出日現在発行数（株） （平成28年4月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所（市場 第二部）	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	5,715,420	—	903,842	—	901,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,708,900	57,039	—
単元未満株式	普通株式 720	—	—
発行済株式総数	5,715,420	—	—
総株主の議決権	—	57,039	—

（注） 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式（その他）欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	—	5,800	0.10
計	—	5,800	—	5,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第63期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人コスモス

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,975	1,992,153
受取手形及び売掛金	3,145,772	3,262,399
商品及び製品	126,532	123,840
仕掛品	1,393,359	1,458,731
原材料及び貯蔵品	246,964	253,177
その他	788,006	714,608
流動資産合計	7,752,610	7,804,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,208,042	4,172,430
機械装置及び運搬具（純額）	2,393,527	2,403,888
土地	4,910,574	4,923,611
その他（純額）	895,441	858,995
有形固定資産合計	12,407,587	12,358,925
無形固定資産	20,137	21,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956,525	1,519,059
その他	565,330	569,923
投資その他の資産合計	2,521,855	2,088,982
固定資産合計	14,949,580	14,469,043
資産合計	22,702,191	22,273,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,267	1,898,598
短期借入金	3,690,000	3,790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,751,218	1,798,491
未払金	1,686,292	1,497,793
未払法人税等	282,068	150,376
賞与引当金	22,556	141,660
その他	951,514	695,543
流動負債合計	10,402,917	9,972,464
固定負債		
長期借入金	3,862,105	4,147,580
リース債務	1,173,311	1,252,333
役員退職慰労引当金	306,540	306,165
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	723,189	718,904
その他	222,301	68,164
固定負債合計	6,322,449	6,528,149
負債合計	16,725,366	16,500,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,979,047	2,999,050
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,780,875	4,800,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,341	689,395
為替換算調整勘定	213,258	299,626
退職給付に係る調整累計額	△22,002	△20,691
その他の包括利益累計額合計	1,191,597	968,330
非支配株主持分	4,351	4,131
純資産合計	5,976,824	5,773,341
負債純資産合計	22,702,191	22,273,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	4,736,516	4,892,495
売上原価	4,309,906	4,373,480
売上総利益	426,610	519,014
販売費及び一般管理費	392,742	427,512
営業利益	33,867	91,502
営業外収益		
受取利息	525	931
受取配当金	13,771	13,547
為替差益	102,760	—
保険解約返戻金	111,288	56,934
その他	16,760	8,800
営業外収益合計	245,106	80,213
営業外費用		
支払利息	9,042	13,739
為替差損	—	20,894
その他	981	6,297
営業外費用合計	10,023	40,932
経常利益	268,950	130,783
特別利益		
投資有価証券売却益	22,439	—
特別利益合計	22,439	—
税金等調整前四半期純利益	291,389	130,783
法人税、住民税及び事業税	125,144	122,617
法人税等調整額	△27,318	△45,820
法人税等合計	97,826	76,797
四半期純利益	193,563	53,986
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△5	△274
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,568	54,261

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	193,563	53,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,830	△310,945
為替換算調整勘定	133,276	86,422
退職給付に係る調整額	3,093	1,310
その他の包括利益合計	251,199	△223,211
四半期包括利益	444,763	△169,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,178	△169,005
非支配株主に係る四半期包括利益	584	△219

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	218,688千円	220,639千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	人材教育事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	3,019,584	705,027	681,886	276,705	41,395	11,917	4,736,516	—	4,736,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	47,067	8,749	—	1,225	3,060	60,133	△60,133	—
計	3,019,614	752,094	690,636	276,705	42,621	14,977	4,796,649	△60,133	4,736,516
セグメント利益又は損失 (△)	△74,475	59,762	14,382	30,819	△9,881	9,360	29,967	3,900	33,867

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに賃貸及び太陽光事業を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「賃貸及び太陽光事業」を報告セグメントに追加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
外部顧客への売上高	3,109,530	650,069	810,077	315,991	6,826	4,892,495	—	4,892,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,524	6,010	—	3,060	23,594	△23,594	—
計	3,109,530	664,594	816,087	315,991	9,886	4,916,089	△23,594	4,892,495
セグメント利益又は損失 (△)	△4,953	52,171	10,098	33,622	564	91,502	—	91,502

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「人材教育事業」については、前連結会計年度において連結子会社であったARMS(株)の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	33円90銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,568	54,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,568	54,261
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月6日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士

太田 修二

印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

富田 昌樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。